

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.12



平成 23 年 2 月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成 22 年 12 月の主要指標	1
今月の話題	2
結果の概要	
労働力調査	3
消費者物価指数	4
家計調査	5
サービス産業動向調査	6
人口推計	7
住民基本台帳人口移動報告	8
主要統計表	9
今月のメッセージ	14
今後の公表予定	18
利用案内	19

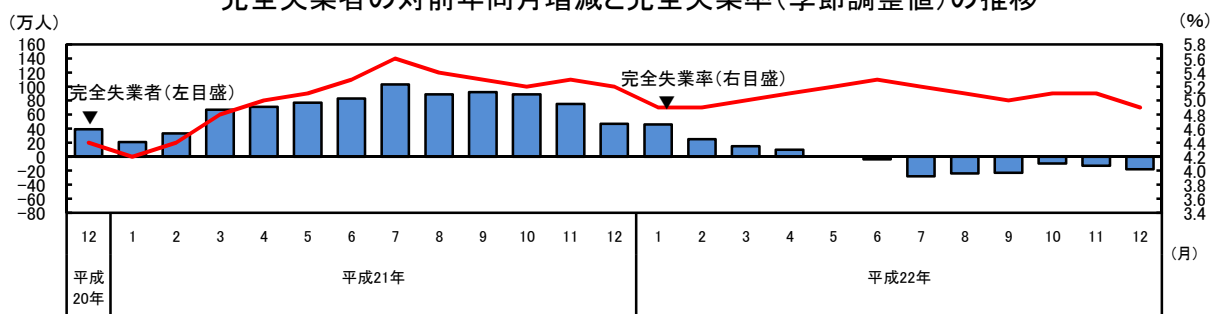
平成22年12月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.9%と前月に比べ0.2ポイント低下
1年前に比べると、就業者数は9万人増加、完全失業者数は18万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.4%下落
ガソリンのプラス幅の拡大により、下落幅が縮小
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-3.3%と、3か月連続の減少
エコカー補助金制度の終了した自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」
(寄与度-1.42)などが減少

《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、4.9%と前月に比べ0.2ポイント低下
- ・ 完全失業者数は、299万人と前年同月に比べ18万人減少

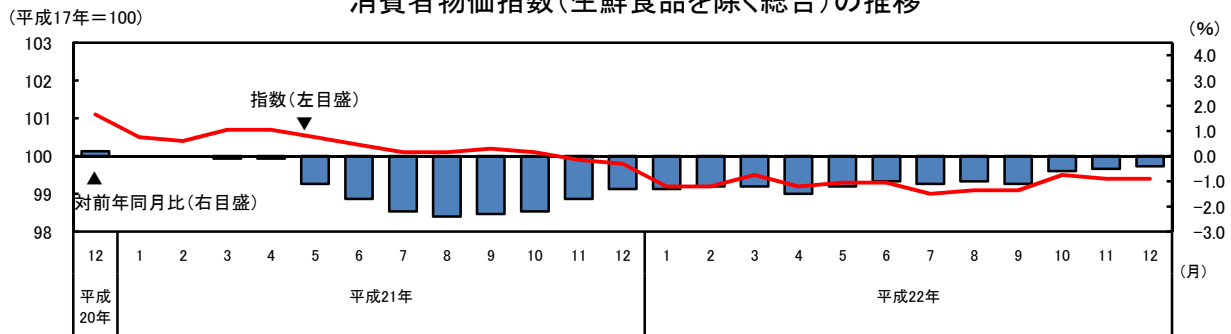
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.4(平成17年=100)と前年同月に比べ0.4%の下落

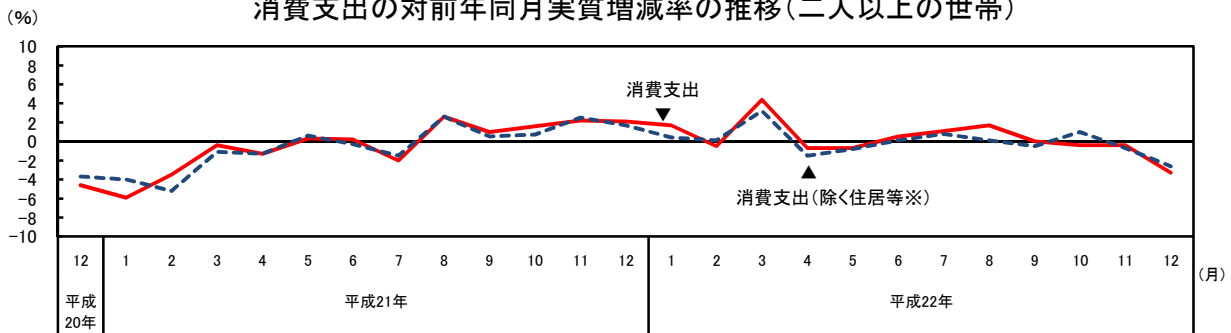
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、32万7千円と前年同月に比べ実質3.3%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】 平成22年科学技術研究調査結果より

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業等、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で調査しています。

〇研究費は 17 兆 2463 億円

平成 21 年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」）は 17 兆 2463 億円で、前年度に比べ 8.3%減となり、2年連続で減少となっています。また、我が国の研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.62%と対前年度比 0.18 ポイント低下となっています。（図1）全体の約7割を占める企業等（図2）の研究費の減少等により、昭和 28 年の調査開始以来最大の下げ幅となっています。

図1 研究費と対GDP比率の推移

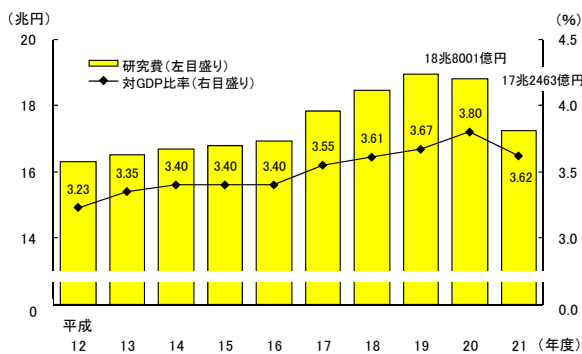
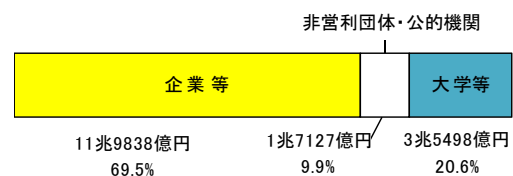


図2 研究費の主体別構成比



〇研究者は 84 万 300 人

平成 22 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は、106 万 3200 人で、前年に比べ 0.2%減となっています。職種別では、研究者は、84 万 300 人で前年に比べ 0.2%増と 9 年連続の増加、研究補助者等（研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者）は、22 万 2900 人で前年に比べ 1.4%減となっています。（図3）また、女性研究者数（実数）は、12 万 1100 人（研究者全体に占める割合は 13.6%）と過去最高となっています。（図4）

図3 研究関係従業者数の推移

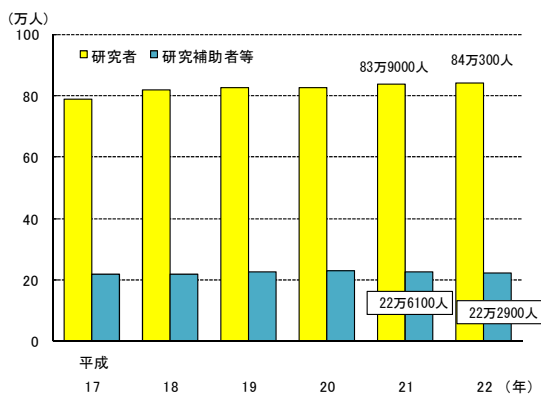
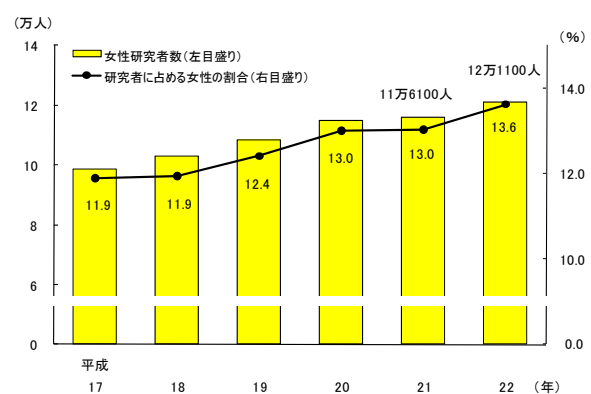


図4 女性研究者数(実数)の推移



結果の詳細については、統計局ホームページの科学技術研究調査のページ (<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2010/index.htm>) をご覧ください。

【結果の概要】

労働力調査

— 平成22年12月分 平成23年1月28日公表 —

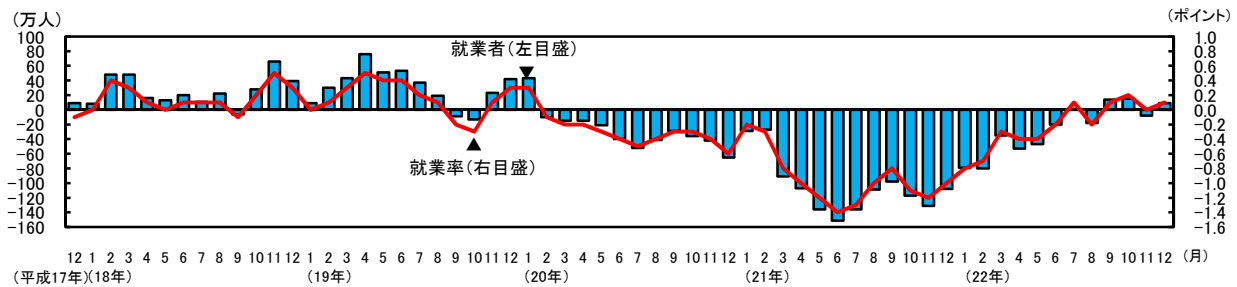
【就業者数】

就業者数は、6232万人と前年同月に比べ9万人増加

- 就業者数は、2か月ぶりの増加
- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」などが増加、「製造業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	507万人と、	19万人減少
製造業……………	1034万人と、	30万人減少
卸売業、小売業……………	1064万人と、	30万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	391万人と、	14万人増加
医療、福祉……………	643万人と、	15万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……	453万人と、	15万人減少

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、299万人と前年同月に比べ18万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	33万人と、	1万人増加
勤め先都合……………	81万人と、	23万人減少
自己都合……………	100万人と、	3万人増加
学卒未就職者……………	14万人と、	4万人増加
新たに収入が必要……………	41万人と、	3万人減少
その他……………	25万人と、	1万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.9%と前月に比べ0.2ポイント低下

完全失業率(季節調整値)(%)	{	9月	10月	11月	12月
対前月増減(ポイント)		5.0 →	5.1 →	5.1 →	4.9
		(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)

- 男性は、5.3%と前月に比べ0.1ポイント低下
- 女性は、4.4%と前月に比べ0.3ポイント低下

【結果の概要】

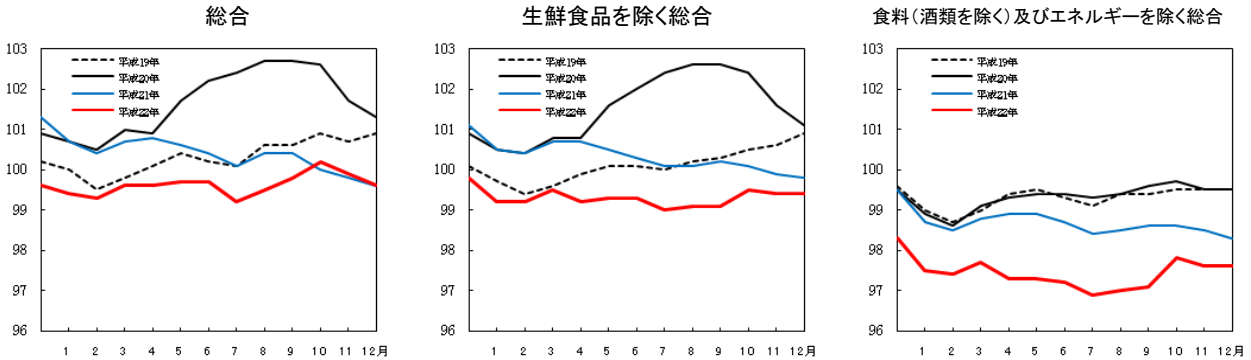
消費者物価指数（全国）
 — 平成22年12月分 平成23年1月28日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，11月 0.1%→12月 0.0%と上昇幅が0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は，11月 -0.5%→12月 -0.4%と下落幅が0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は，11月 -0.9%→12月 -0.7%と下落幅が0.2ポイント縮小

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（高校授業料無償化）などにより，教育が13.0%の下落
 たばこの上昇の影響などにより，諸雑費が6.6%上昇

- ・ 総合指数が前年同月と同水準となった内訳を寄与度でみると，諸雑費，光熱・水道，食料などは上昇，教育，家具・家事用品などは下落

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
上昇		
諸雑費	たばこ 38.6%(0.27)	
光熱・水道	他の光熱 13.1%(0.08)	灯油13.1%(0.08)
食料	生鮮野菜 12.1%(0.19)	キャベツ 84.3%(0.03) など
下落		
教育	授業料等 -17.4%(-0.49)	公立高校授業料 -98.5%(-0.40) 私立高校授業料 -25.1%(-0.11) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -8.2%(-0.07)	ルームエアコン -11.9%(-0.02) など

☞ 高校授業料無償化の影響については http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf（全国 平成22年4月分結果）を参照

	総合	生鮮食品を除く総合		食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く	エネルギーを除く*	生食	生鮮食品を除く	生鮮食品を除く									
前年同月比 (%)	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.9)	(1.5)	(16.3)	(▲1.2)	(▲0.5)	(3.0)	(▲3.8)	(▲0.8)	(▲0.2)	(0.2)	(▲13.0)	(▲1.1)	(6.7)
	0.0	▲0.4	▲0.7	0.7	10.3	▲1.1	▲0.4	2.6	▲3.5	▲0.8	0.0	0.4	▲13.0	▲0.8	6.6
寄与度	(0.1)	(▲0.48)	(▲0.61)	(0.39)	(0.64)	(▲0.26)	(▲0.10)	(0.21)	(▲0.12)	(▲0.04)	(▲0.01)	(0.03)	(▲0.49)	(▲0.11)	(0.40)
	0.0	▲0.39	▲0.48	0.18	0.41	▲0.24	▲0.08	0.18	▲0.11	▲0.04	0.00	0.06	▲0.49	▲0.08	0.39
寄与度差	▲0.1	0.10	0.14	▲0.21	▲0.23	0.02	0.02	▲0.03	0.01	0.00	0.01	0.03	0.00	0.03	▲0.01

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

家計調査

— 平成22年12月分 平成23年1月28日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は32万7千円で、前年同月に比べ実質3.3%の減少

- 以下の費目などが減少に寄与
 - エコカー補助金制度の終了した自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」（寄与度-1.42）
 - 贈与金やお歳暮などの贈答品への支出などが含まれる「交際費」（同-0.98）
 - 冬物衣料などの洋服やシャツ・セーター類などが含まれる「被服及び履物」（同-0.49）
 - 値上げとなったたばこなどが含まれる「諸雑費」（同-0.45）

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

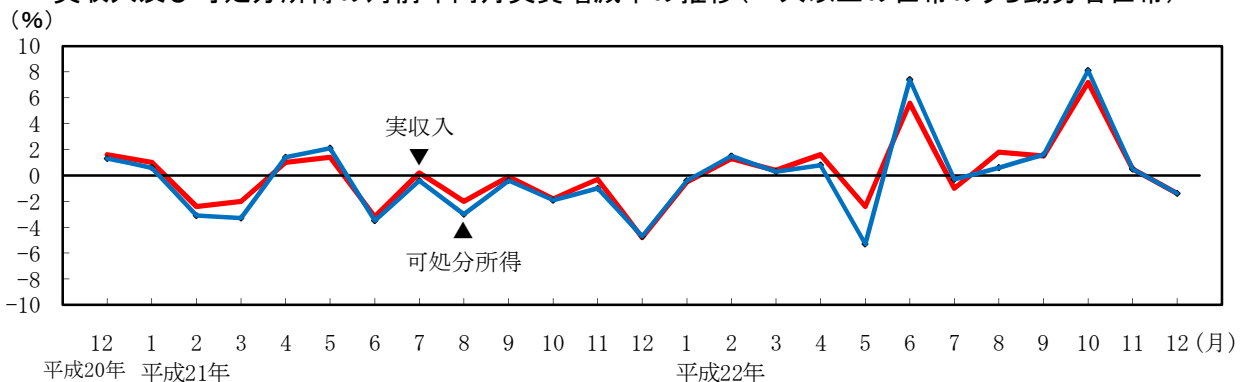
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	327,006	-3.2	-3.3	-3.3		3か月連続の実質減少
食料	82,193	-0.5	-1.2	-0.30	<減少> 魚介類,野菜・海藻など	5か月連続の実質減少
住居	21,287	10.1	10.8	0.61	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月連続の実質増加
光熱・水道	22,605	1.0	-1.6	-0.10	<減少> ガス代,上下水道料など	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,300	1.6	5.3	0.20	<増加> 家庭用耐久財,寝具類など	7か月連続の実質増加
被服及び履物	12,802	-12.0	-11.3	-0.49	<減少> 洋服,シャツ・セーター類など	2か月連続の実質減少
保健医療	14,391	0.3	0.3	0.01	<増加> 医薬品,保健医療用品・器具	5か月ぶりの実質増加
交通・通信	38,741	-10.6	-11.0	-1.40	<減少> 自動車等関係費	3か月連続の実質減少
教育	8,459	-19.4	-7.4	-0.23	<減少> 補習教育など	7か月ぶりの実質減少
教養娯楽	35,615	-3.8	-3.0	-0.34	<減少> 教養娯楽用耐久財,書籍・他の印刷物	3か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	77,613	-3.8	(-3.9)	(-0.93)	<減少> 交際費,こづかい	6か月連続の減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質-1.4%と、5カ月ぶりの減少

- 世帯主の「定期収入」（寄与度-0.93）や「臨時収入・賞与」（同-0.46）などが減少に寄与
- 実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果の概要】

サービス産業動向調査

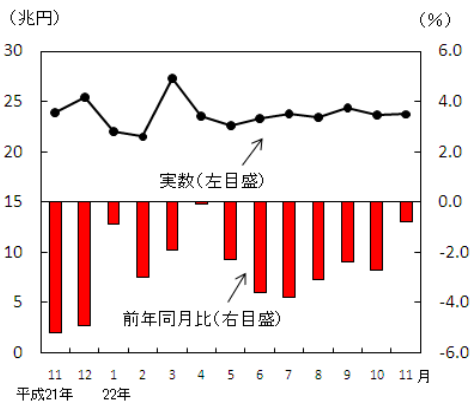
— 平成22年11月分（速報） 平成23年1月31日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

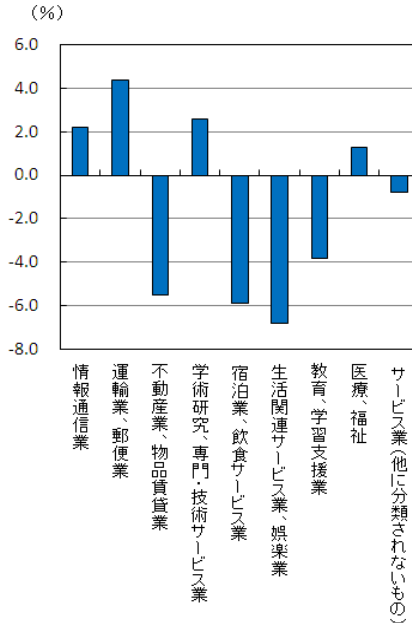
サービス産業の月間売上高は、23.7兆円。従事者数は、2616万人

- サービス産業の月間売上高は、23.7兆円で前年同月に比べ0.8%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」など5産業で減少。一方、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など4産業で増加。
- サービス産業の従事者数は、2616万人で前年同月に比べ1.6%の減少
- 産業別にみると、「教育、学習支援業」、「不動産業、物品賃貸業」など8産業で減少。一方、「医療、福祉」で増加。

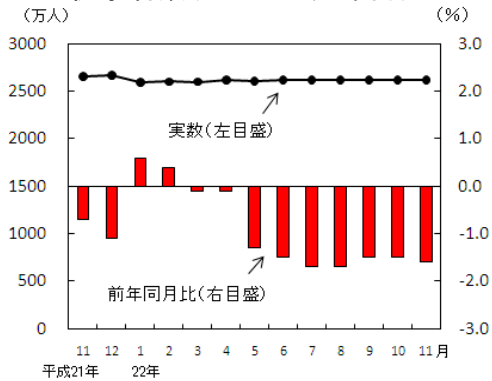
月間売上高(サービス産業計)



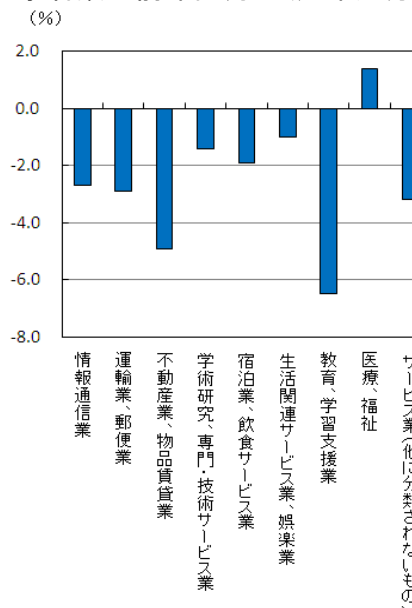
月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



従事者数(サービス産業計)



従事者数の前年同月比(産業大分類別)



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

人 口 推 計
— 平成23年1月20日公表 —

【総人口（平成23年1月1日現在概算値）】

総人口は、1億2737万人

- ・ 総人口は、1億2737万人で、前年同月に比べ、11万人（0.09%）の減少

【総人口・日本人人口（平成22年8月1日現在確定値）】

総人口は、1億2743万9千人。日本人人口は、1億2579万8千人

- ・ 総人口は、1億2743万9千人で、前年同月に比べ、10万2千人（0.08%）の減少
 - ・ 0～14歳人口は、1691万4千人で、前年同月に比べ、14万5千人（0.85%）の減少
 - ・ 15～64歳人口は、8116万1千人で、前年同月に比べ、42万5千人（0.52%）の減少
 - ・ 65歳以上人口は、2936万4千人で、前年同月に比べ、46万9千人（1.62%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2579万8千人で、前年同月に比べ、8万人（0.06%）の減少

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成23年1月1日現在（概算値）			平成22年8月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12737	6200	6536	127,439	62,055	65,384	125,798	61,289	64,509
0～4歳	541	278	263	5,399	2,770	2,629	5,348	2,743	2,604
5～9	552	283	269	5,587	2,862	2,725	5,546	2,841	2,705
10～14	593	304	289	5,928	3,038	2,890	5,884	3,015	2,868
15～19	603	308	294	6,052	3,098	2,954	5,981	3,065	2,916
20～24	667	342	325	6,768	3,469	3,299	6,530	3,357	3,173
25～29	738	377	361	7,417	3,793	3,624	7,199	3,685	3,514
30～34	818	415	403	8,306	4,215	4,091	8,120	4,127	3,992
35～39	968	490	478	9,707	4,913	4,794	9,539	4,838	4,702
40～44	870	439	431	8,686	4,375	4,310	8,532	4,311	4,221
45～49	809	406	403	7,966	4,001	3,964	7,842	3,948	3,894
50～54	762	380	382	7,653	3,818	3,835	7,564	3,779	3,785
55～59	852	421	431	8,714	4,311	4,402	8,643	4,277	4,365
60～64	1017	497	519	9,892	4,839	5,053	9,834	4,810	5,024
65～69	810	386	424	8,248	3,935	4,313	8,205	3,914	4,291
70～74	700	325	375	6,980	3,237	3,743	6,948	3,222	3,726
75～79	602	263	339	5,935	2,588	3,347	5,912	2,578	3,334
80～84	438	173	265	4,338	1,706	2,632	4,322	1,699	2,623
85歳以上	396	112	284	3,864	1,086	2,778	3,850	1,080	2,770
(再掲)									
0～14歳	1686	864	822	16,914	8,670	8,244	16,777	8,600	8,178
15～64	8104	4077	4027	81,161	40,833	40,328	79,784	40,197	39,587
65歳以上	2946	1259	1687	29,364	12,552	16,813	29,237	12,492	16,745
75歳以上	1436	548	888	14,136	5,380	8,756	14,085	5,357	8,728
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.6	13.3	14.0	12.7
15～64	63.6	65.8	61.6	63.7	65.8	61.7	63.4	65.6	61.4
65歳以上	23.1	20.3	25.8	23.0	20.2	25.7	23.2	20.4	26.0
75歳以上	11.3	8.8	13.6	11.1	8.7	13.4	11.2	8.7	13.5

- (注) ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・ 平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。
 ・ 当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果の概要】

住民基本台帳人口移動報告

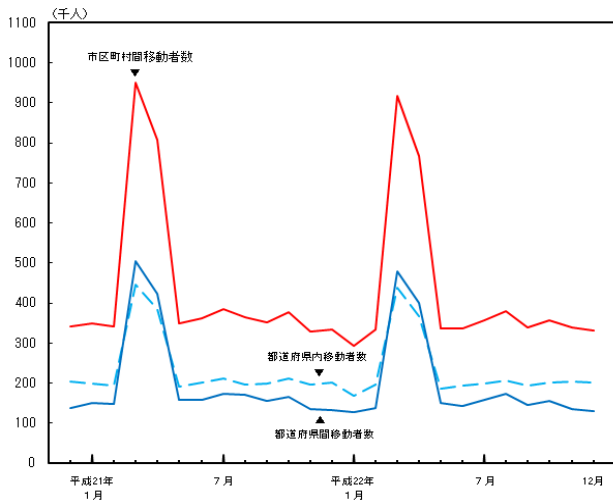
— 平成22年12月分 平成23年1月31日公表 —

【移動者数】

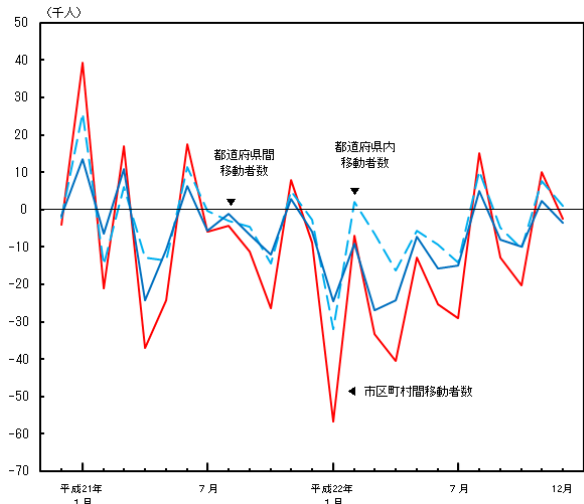
市区町村間移動者数は、33万591人

- 市区町村間移動者数は、33万591人で前年同月に比べ2509人（-0.8%）の減少
- 都道府県間移動者数は、12万8841人で前年同月に比べ3633人（-2.7%）の減少
- 都道府県内移動者数は、20万1750人で前年同月に比べ1124人（0.6%）の増加

移動者数の推移

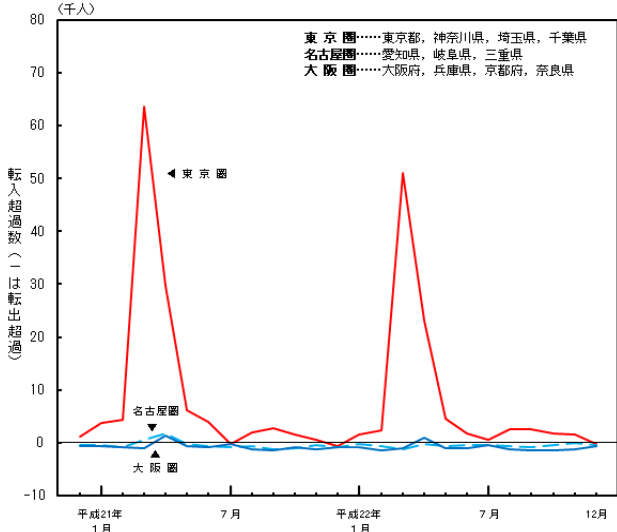


移動者数の対前年同月増減の推移

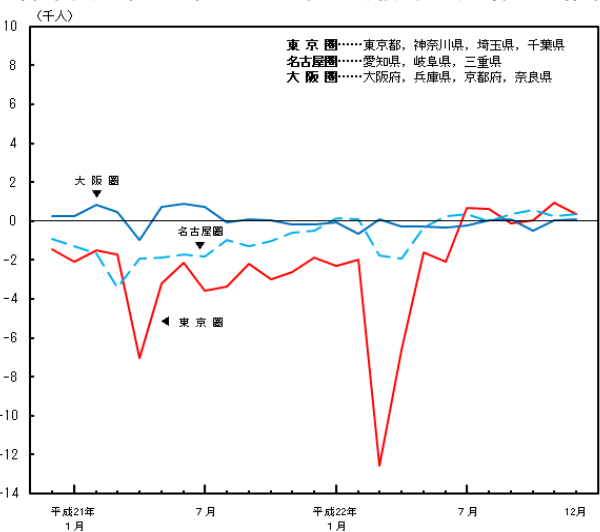


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成22年12月	20,534	20,820	-286	5,576	6,095	-519	9,754	10,415	-661
平成21年12月	20,768	21,395	-627	6,087	6,943	-856	10,127	10,864	-737

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整 ^{注1})	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 11 年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	99.6	99.3	99.7	97.4
平成20年 12 月	6601	6331	270	4444	4.1	4.4	101.3	101.1	101.5	99.5
平成21年 1 月	6569	6292	277	4474	4.2	4.2	100.7	100.5	100.9	98.7
2	6565	6265	299	4476	4.6	4.4	100.4	100.4	100.6	98.5
3	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
4	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
5	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
6	6648	6300	348	4399	5.2	5.3	100.4	100.3	100.6	98.7
7	6628	6270	359	4421	5.4	5.6	100.1	100.1	100.2	98.4
8	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
9	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
10	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
11	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
12	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年 1 月	6535	6213	323	4507	4.9	4.9	99.4	99.2	99.4	97.5
2	6509	6185	324	4527	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
3	6560	6210	350	4478	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
4	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.3
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.3	99.7	99.3	99.8	97.2
7	6602	6271	331	4441	5.0	5.2	99.2	99.0	99.2	96.9
8	6615	6278	337	4430	5.1	5.1	99.5	99.1	99.6	97.0
9	6649	6309	340	4395	5.1	5.0	99.8	99.1	100.0	97.1
10	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	99.5	100.4	97.8
11	6570	6252	318	4475	4.8	5.1	99.9	99.4	100.0	97.6
12	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.4	99.8	97.6
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 12 年	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
13	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成21年 12 月	-62	-108	47	62	0.7	-0.1	-1.7	-1.3	-1.8	-1.2
平成22年 1 月	-34	-79	46	33	0.7	-0.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2
2	-56	-80	25	51	0.4	0.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
3	-20	-35	15	15	0.2	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
4	-43	-53	10	34	0.2	0.1	-1.2	-1.5	-1.4	-1.6
5	-47	-47	0	42	0.0	0.1	-0.9	-1.2	-1.0	-1.6
6	-24	-20	-4	23	0.0	0.1	-0.7	-1.0	-0.8	-1.5
7	-26	1	-28	20	-0.4	-0.1	-0.9	-1.1	-1.0	-1.5
8	-42	-18	-24	40	-0.3	-0.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.5
9	-9	14	-23	3	-0.4	-0.1	-0.6	-1.1	-0.6	-1.5
10	6	15	-10	-11	-0.2	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8
11	-21	-8	-13	13	-0.2	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.9
12	-8	9	-18	9	-0.2	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.7

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成21年12月以前の季節調整値は、22年1月結果公表時に一部改定されている。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費
	二人以上の世帯 ^{注2}						二人以上の世帯			指数 ^{注3}
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)					(%)	(円)			(平成17年=100)	
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1
平成20年 12月	336,976	969,449	821,280	365,435	148,169	44.5	9,761	1,291	4,332	109.7
平成21年 1月	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1
2	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2
3	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	93.8
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	91.7
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	97.5
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	98.8
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	93.4
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	96.9
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	94.5
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	-	-	-	-
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成21年 12月	2.1	-4.8	-4.7	0.1	-6.5	2.3	56.8	100.7	17.7	2.7
平成22年 1月	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	58.2	67.5	9.3	3.7
2	-0.5	1.3	1.5	-2.2	-0.7	-2.8	57.8	64.0	14.2	0.8
3	4.4	0.4	0.3	3.6	-0.4	3.2	18.4	67.1	16.8	4.5
4	-0.7	1.6	0.8	-2.3	3.8	-2.7	10.1	57.7	7.0	0.0
5	-0.7	-2.4	-5.3	-3.4	6.9	1.8	20.8	68.5	13.6	-0.2
6	0.5	5.6	7.4	0.3	-2.2	-3.5	14.9	74.8	12.1	-0.2
7	1.1	-1.0	-0.3	1.0	-5.4	0.9	-2.5	84.7	2.9	0.8
8	1.7	1.8	0.6	2.7	7.0	1.6	34.9	85.2	6.6	2.5
9	0.0	1.5	1.6	2.5	0.3	0.8	32.2	89.7	-0.6	-0.6
10	-0.4	7.2	8.1	4.4	3.0	-2.8	-28.6	64.1	9.5	-1.1
11	-0.4	0.5	0.5	1.8	0.8	1.0	-56.9	8.3	10.0	-0.2
12	-3.3	-1.4	-1.4	-2.8	-1.2	-0.7				

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	月間売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 11年	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
平成20年 11月	25,242,904	3,465,826	2,043,510	4,250,546	2,730,564	3,689,964
12	26,686,673	3,547,743	2,146,592	4,421,984	2,903,473	3,813,166
平成21年 1月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年 1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
9	p 24,382,933	p 3,533,532	p 1,777,608	p 4,104,922	p 2,428,407	p 3,251,681
10	p 23,654,815	p 3,634,802	p 1,901,079	p 4,180,622	p 2,341,273	p 3,389,698
11	p 23,736,204	p 3,613,450	p 1,838,432	p 4,122,040	p 2,410,376	p 3,139,700
対前年比(%)						
平成 12年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)						
平成21年 11月	-5.2	2.9	-4.4	-7.1	-11.0	-8.7
12	-4.9	3.1	0.5	-5.2	-13.9	-7.7
平成22年 1月	-0.9	1.8	0.3	-5.6	-6.4	14.4
2	-3.0	2.3	0.4	0.5	-2.1	-9.5
3	-1.9	4.3	-1.7	0.1	-0.9	-7.6
4	-0.1	4.3	0.1	5.6	-1.5	-6.8
5	-2.3	1.9	-4.3	4.2	-0.1	-8.0
6	-3.6	0.2	-3.6	4.1	1.7	-5.5
7	-3.8	-0.1	-4.4	3.1	-1.3	-5.9
8	-3.1	0.2	-6.0	5.8	-2.1	-4.1
9	p -2.4	p 1.9	p -7.3	p 3.2	p -0.4	p -5.3
10	p -2.7	p -0.9	p -3.5	p 2.6	p -2.1	p -5.1
11	p -0.8	p 1.3	p -5.9	p 4.4	p -0.8	p -6.8

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注8}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 11 年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
平成20年 12 月	127,686	17,162	82,174	28,350	125,918	341,845	138,381	1,255	-364	-575
平成21年 1 月	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1 月	127,480	16,973	81,394	29,113	125,863	293,644	126,018	1,532	-257	-750
2	127,486	16,956	81,380	29,151	125,802	334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3	127,427	16,947	81,268	29,212	125,783	916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4	127,445	16,947	81,230	29,268	125,786	766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5	127,413	16,933	81,174	29,307	125,751	335,731	150,085	4,468	-574	-994
6	127,433	16,921	81,179	29,332	125,739	335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7	127,450	16,921	81,186	29,344	125,766	355,809	157,787	530	-497	-470
8	127,439	16,914	81,161	29,364	125,798	379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
9						339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
10						356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
11						339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
12						330,591	128,841	-286	-519	-661
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 12 年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成21年 12 月	-170	-181	-738	748	-111	-8,745	-5,907	-1,882	-492	-162
平成22年 1 月	-167	-188	-703	723	-117	-56,613	-24,616	-2,304	164	-49
2	-127	-191	-586	650	-100	-7,074	-9,175	-1,969	76	-639
3	-141	-185	-570	614	-82	-33,375	-26,811	-12,540	-1,772	111
4	-121	-176	-525	580	-82	-40,512	-24,316	-6,610	-1,940	-270
5	-116	-170	-497	552	-82	-12,904	-7,211	-1,599	-336	-290
6	-115	-161	-483	530	-84	-25,241	-15,769	-2,064	233	-316
7	-107	-152	-454	498	-81	-29,052	-14,853	658	353	-229
8	-102	-145	-425	469	-80	15,204	4,871	601	-17	43
9						-12,950	-8,020	-123	370	76
10						-20,395	-9,899	23	557	-467
11						9,975	2,245	954	270	59
12						-2,509	-3,633	341	337	76

(注8) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)
 平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 ^{注10}	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 ^{注11}	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
平成20年								
7~9月期	3385	1779	34.5	255,352	2,476	4,282	2,534	1,446
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1775	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 ^{注10}	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
7~9月期	-15	-36	-0.4	-1.7	-24.9	-2.7	-8.1	-2.4
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期	-23	9	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8
4~6月期	-81	58	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1
7~9月期	-7	32	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7

(注9) 詳細集計

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注12) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ】

平成 24 年経済センサス-活動調査の実施に向けて（1）

総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課平成 24 年経済センサス準備室長

江刺 英信

総務省（統計局）と経済産業省は、各府省の協力の下、平成 24 年2月1日現在で、[統計法](#)に基づく基幹統計調査として「[経済センサス - 活動調査](#)」を初めて実施します。

平成 24 年経済センサス - 活動調査の実施に向けて、今後、調査の実施計画等について数回に分けて御紹介してまいります。今回は、調査の意義・目的と実施方法を中心に御紹介します。

＜経済センサスとは—経済の国勢調査＞

平成 22 年 10 月 1 日に、我が国に常住する全ての人を対象に人口・世帯の実態を明らかにする平成 22 年国勢調査が行われましたが、経済センサス - 活動調査は、我が国に在る農林漁家等を除く全ての事業所を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものです。

政府が公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために平成 21 年3月に閣議決定した「[公的統計の整備に関する基本的な計画](#)」において、経済センサスにより作成される経済構造統計は、国勢統計（国勢調査）、国民経済計算に準ずる重要な統計として位置付けられ、「産業関連統計の体系的整備の根幹を成す最も基本的な統計」とされています。

＜経済センサス—活動調査の意義・目的＞

・日本の経済力を知るための調査

これまで、我が国の産業を対象とする大規模統計調査は、産業分野ごとに、各府省によりそれぞれ異なる年次及び周期で実施されてきました。このため、既存の大規模統計調査の結果を統合しても同一時点における我が国全体の包括的な産業構造統計を作成できない状況にありました。また、国民経済に占める割合が高くなっているサービス分野の統計が不足しており、GDPを推計するための基礎統計として、全産業をカバーする一次統計の情報を整備することが必要となっています。

経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査として新たに実施するものであり、日本に在る事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにする、「日本の経済力」を知るための調査です。

・国民の意思決定や政策決定のための情報提供

経済センサス - 活動調査から得られる結果は、経済政策、産業振興政策、中小企業政策、雇用対策など、国及び地方公共団体における様々な政策決定のための重要な基礎資料として活用されるほか、企業の経営計画や出店計画の策定などの経営の参考資料として事業者の皆様方に活用していただくなど、公共財として国民の様々な意思決定のための有用な情報として利用されます。

・GDP 統計など統計全体の精度向上

経済センサス - 活動調査の実施により、GDP 統計を始めたとした諸統計の精度が向上します。例えば、経済指標として最も注目される日本のGDPは、様々な産業分野について基礎的な統計を組み合わせて推計することにより作成されています。活動調査を新たに実施することにより、全産業について統一的にデータが得られることから、これによって推計を行うことによりGDP 統計の精度が向上します。

また、活動調査において、事業所・企業を調査対象とする各種標本調査のための母集団情報を整備することから、事業所・企業を調査対象とする各種統計調査を効率的かつ正確に実施できることになり、調査結果の精度向上が期待されます。

<平成 24 年経済センサス - 活動調査の実施方法>

・調査の効率的な実施（既存統計調査の統廃合）

平成 24 年経済センサス - 活動調査の実施に当たっては、以下の既存の統計調査を廃止又は中止して、活動調査において必要な事項を把握することにより、調査事項の重複を排除し、調査の対象となる事業者の皆様方の記入負担の軽減とコストの削減を図ります。

（廃止する統計調査）

事業所・企業統計調査、サービス業基本調査、本邦鉱業のすう勢調査

（中止する統計調査）

平成 21 年商業統計調査、平成 23 年工業統計調査、平成 23 年特定サービス産業実態調査

なお、既存統計調査の廃止又は中止に伴い、当該統計調査の結果は公表されませんが、活動調査の結果を接続することで、統計としての継続性が確保されます。

・基礎調査の結果を有効に活用

経済センサスは、事業所の捕捉に重点を置いた「[経済センサス - 基礎調査](#)」と、経理事項の把握に重点を置いた「経済センサス - 活動調査」の二つの基幹統計調査から構成されています。

総務省（統計局）では、平成 21 年 7 月に、事業所の従業者数や事業内容などの基本構造の把握と事業所・企業の母集団情報を整備することに主眼を置いた基礎調査を実施

しました。今回実施する活動調査は、この基礎調査の結果を有効に活用して実施します。

活動調査では、各産業分野の多様な経済活動の実態を的確に把握する観点から、産業別に異なる経理事項等を調査します。このため、調査の対象となる事業者の皆様方には、基礎調査であらかじめ把握した各事業所の事業内容（産業）に応じた産業別調査票を配布して調査を行います。

また、基礎調査で把握した事項のうち、事業所の名称や所在地、開設時期、事業の内容などの事項については、活動調査で改めて記入していただくことはせずに、活動調査の調査票にあらかじめ印字することとしています。事業者の皆様方にはその内容を確認していただき、変更があった場合に修正していただくことにより、記入負担を軽減することとしています。

・単独の事業所と新設の事業所には調査員が調査票を配布

支社・支店等のない単独の事業所と、平成21年経済センサス - 基礎調査の結果等から作成する調査対象名簿に記載のない新設の事業所については、都道府県知事が任命する調査員が平成24年1月までに各事業所に伺って調査票を配布し、2月から調査票の回収に伺います。

ただし、調査の実施時期が積雪・寒冷期に当たるため、積雪等のため調査員が調査票の回収に伺うことが困難な一部の地域では、市町村が郵送で調査票の回収を行うことにしています。

・企業については支社・支店等の調査票を含めて本社に郵送で送付

支社・支店等を有する企業については、支社・支店等の調査票を含め、本社に郵送で調査票を送付し、本社から支社・支店等の調査票を含めて郵送又はインターネットで御提出いただく方法（本社一括調査）で行います。

なお、平成24年2月の調査に先立ち、23年6月に、本社に事業所等確認票を送付し、本社と支社・支店等の改廃や移転の状況、事業内容の変更の有無、調査への回答方法（郵送かインターネットか）などを確認させていただくことにしています。この確認結果に基づいて該当する調査票を24年1月に送付し、希望の回答方法で調査票を提出していただくことにしています。

<調査への御理解と御支援を>

経済センサス - 活動調査は、我が国の経済活動の実態を正確かつ包括的に把握し、国民の様々な意思決定や政策決定に必要な有用な情報を提供する極めて重要な統計調査であることから、統計法に基づく報告義務のある基幹統計調査として実施します。また、統計法では、調査を行う国、地方公共団体、統計調査員などの調査関係者に対して、調査内容を他に漏らしたり、調査票を統計作成以外の目的に使用することを禁じ、これに反した場合の罰則を定めています。

調査の対象となる事業者の皆様方には、安心して調査に御回答いただくとともに、調査への御理解と御支援をよろしくお願いいたします。

(経済センサスのシンボルマーク)



経済センサス (Economic Census) の頭文字“E”と“C”をモチーフとしています。円グラフの形状をモチーフにスタイリッシュかつシンプルな表現を用いています。また、色のグラデーション処理によってデザインに立体感を出し、本調査の多角的に物事を捉える姿勢を表しています。

(経済センサスキャラクター ビルちゃんとケイちゃん)



ビルちゃんはビル、ケイちゃんは経済を表しています。

事業所・企業等の象徴であるビルに統計調査を意味するペンを持たせ、経済をシンボル化した¥マークとともに、親しみやすいキャラクターにしました。

“より見、よく知り、クリアな統計データで経済社会の未来を築こう”という思いが込められています。

本文は「統計Today No.33」(平成23年1月11日)

<http://www.stat.go.jp/info/today/033.htm> から引用しました。

今後の公表予定(平成23年2月～平成23年5月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成23年 2月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年12月分(速報), 平成22年10～12月期(速報)及び平成22年平均(速報)
15日	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成22年10～12月期及び平成22年平均
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年12月分(確報), 平成22年10～12月期(確報)及び平成22年平均(確報)
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成22年10～12月期及び平成22年平均
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年12月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成22年10～12月期及び平成22年平均
21日	人口推計		平成22年9月1日現在確定値及び平成23年2月1日現在概算値
	労働力調査	詳細集計	平成22年10～12月期平均及び平成22年平均
24日	個人企業経済調査	動向編	平成22年10～12月期(確報)
25日	国勢調査	人口速報集計	平成22年
	消費者物価指数	全国	平成23年1月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年1月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年2月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成22年10～12月期(速報)
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年1月分及び平成22年分(基本集計)
3月			
1日	労働力調査	基本集計	平成23年1月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年1月分
	サービス産業動向調査		平成22年12月分(速報), 平成22年10～12月期(速報)及び平成22年(速報)
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年9月分(確報)及び平成22年7～9月期(確報)
15日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年1月分(速報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年1月分(確報)
22日	人口推計		平成23年1月分
25日	消費者物価指数	全国	平成22年10月1日現在確定値及び平成23年3月1日現在概算値
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年3月分及び平成22年度平均
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年2月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年3月分
29日	労働力調査	基本集計	平成23年2月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年2月分
31日	平成21年全国消費実態調査	家計資産に関する結果	平成23年2月分
	全国単身世帯収支実態調査	家計資産に関する結果	
	サービス産業動向調査		平成23年1月分(速報)及び平成22年10月分(確報)
4月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年2月分(速報)
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年2月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年2月分
20日	人口推計		平成22年11月1日現在確定値及び平成23年4月1日現在概算値
28日	労働力調査	基本集計	平成23年3月分, 平成23年1～3月期平均及び平成22年度平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年3月分
	消費者物価指数	全国	平成23年3月分及び平成22年度平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年4月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年3月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年4月分
下旬	サービス産業動向調査		平成23年2月分(速報)及び平成22年11月分(確報)
	住民基本台帳人口移動報告		平成23年3月分及び平成22年分(詳細集計)
5月			
17日	労働力調査	詳細集計	平成23年1～3月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成23年1～3月期
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成22年10～12月期平均及び平成22年平均
20日	人口推計		平成22年12月1日現在確定値及び平成23年5月1日現在概算値
27日	消費者物価指数	全国	平成23年4月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年5月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年4月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年5月分
31日	労働力調査	基本集計	平成23年4月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年4月分
下旬	サービス産業動向調査		平成23年3月分(速報), 平成23年1～3月期(速報)及び平成22年度(速報)
			平成22年12月分(確報), 平成22年10～12月期(確報)及び平成22年(確報)

利用案内

●各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>

・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>

・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 23 年 2 月

平成 23 年 2 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp